

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年3月25日
【中間会計期間】	第13期中（自平成22年7月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社グローバル住販
【英訳名】	Global Juhan Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奥田 晃久
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	(03)5908-3601(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部長 吉田 修
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	(03)5908-3601(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部長 吉田 修
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第11期中	第12期中	第13期中	第11期	第12期
会計期間	自平成20年 7月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 7月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 7月1日 至平成22年 12月31日	自平成20年 7月1日 至平成21年 6月30日	自平成21年 7月1日 至平成22年 6月30日
売上高 (千円)	-	-	-	19,979,480	8,560,834
経常利益 (千円)	-	-	-	410,925	272,221
中間(当期)純利益 (千円)	-	-	-	101,511	169,801
純資産額 (千円)	-	-	-	1,712,867	2,221,765
総資産額 (千円)	-	-	-	8,963,315	9,801,517
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	67,118.62	70,662.35
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	3,977.72	6,396.27
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	3,862.83	6,191.27
自己資本比率 (%)	-	-	-	19.1	22.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	4,406,891	156,607
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	9,755	42,962
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	4,878,723	875,558
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	-	-	-	1,139,197	2,128,321
従業員数 (人)	-	-	-	73	54

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第11期中及び第12期中においては四半期報告書を提出しており、中間連結財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

3. 第13期中については、連結子会社が存在しないため、中間連結財務諸表は作成しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第11期中	第12期中	第13期中	第11期	第12期
会計期間	自平成20年 7月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 7月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 7月1日 至平成22年 12月31日	自平成20年 7月1日 至平成21年 6月30日	自平成21年 7月1日 至平成22年 6月30日
売上高 (千円)	-	-	206,128	3,025,446	858,339
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	-	-	119,108	579,836	101,742
当期純利益又は中間純損失 ( ) (千円)	-	-	72,419	447,259	50,479
持分法を適用した場合の投資損失 ( ) (千円)	-	-	1,059	-	-
資本金 (千円)	-	-	463,810	286,288	463,810
発行済株式総数 (株)	-	-	31,442	25,520	31,442
純資産額 (千円)	-	-	891,719	1,196,018	1,586,748
総資産額 (千円)	-	-	2,304,204	2,607,736	3,087,679
1株当たり純資産額 (円)	-	-	28,360.77	46,865.94	50,465.90
1株当たり当期純利益 又は中間純損失 ( ) (円)	-	-	2,303.27	17,525.86	1,901.52
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	17,019.67	1,840.57
1株当たり配当額 (円)	-	-	18,305.39	600	1,500
自己資本比率 (%)	-	-	38.7	45.9	51.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	200,579	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	720,770	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	155,539	-	-
現金及び現金同等物の中間期末残高 (千円)	-	-	297,265	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	-	-	33 (27)	54	39

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第11期中及び第12期中においては四半期報告書を提出しており、提出会社の中間財務諸表を作成していないため、記載しておりません。
3. 第13期中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。
4. 当社は第11期及び第12期においては連結財務諸表を作成しており、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますが、個別のキャッシュ・フロー計算書は作成していないため、記載しておりません。
5. 持分法を適用した場合の投資利益について、第11期及び第12期は連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

6. 第13期中間会計期間における配当については、平成22年10月15日開催の当社（当社完全子会社）株主総会におきまして、特定子会社の異動が生じる会社法453条に基づく剰余金配当が決議され、平成22年11月1日に当社からの現物配当により、株式会社グローバル・エルシード、株式会社グローバル・キャスト、株式会社グローバル・ハートの株式を株式会社THEグローバル社へ譲渡したため、特定子会社が異動しております。

配当財産の種類	配当額（千円）	1株当たり配当額（円）
普通株式 株式会社グローバル・エルシード	450,000	
普通株式 株式会社グローバル・キャスト	87,407	18,305.39
普通株式 株式会社グローバル・ハート	38,151	

## 2【事業の内容】

当社グループは、連結子会社4社（株式会社グローバル・エルシード、株式会社グローバル・キャスト、株式会社グローバル・ハート、アドニス有限責任中間法人）及び持分法適用関連会社2社（株式会社アスコット・アセット・コンサルティング、205 West 147th Street, LLC）により構成されておりましたが、株式移転による完全親会社（株式会社THEグローバル社）の設立ならびに現物配当を実施し、当社が保有していた子会社3社（株式会社グローバル・エルシード、株式会社グローバル・キャスト、株式会社グローバル・ハート）の株式を親会社に移管しました。詳細は、3「関係会社の状況」に記載のとおりであります。

なお、事業の内容自体に重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当社は、平成22年7月1日付で、単独株式移転の方法により、完全親会社である株式会社THEグローバル社を設立いたしました。また、同年11月1日付で、完全親会社である同社に現物配当により、株式会社グローバル・エルシード、株式会社グローバル・キャスト、株式会社グローバル・ハートの3社普通株式を100%配当いたしました。これにより当社の連結子会社であった株式会社グローバル・エルシード、株式会社グローバル・キャスト、株式会社グローバル・ハートは、同社の連結子会社となり、当社の連結子会社ではなくなりました。

なお、前記関係会社の同年10月31日までの経営成績につきましては、重要性が低いため当社は中間連結財務諸表を作成しておりません。

また、同年12月21日付で、アドニス有限責任中間法人は解散しました。

当中間会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となっております。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(親会社) 株式会社 THEグローバル社	東京都新宿区	288,797	事業会社の支配・管理 等	被所有 100.0	役員兼任6名。 管理業務委託契約 及び経営指導契約 あり。

(注) 有価証券報告書提出会社であります。

当中間会計期間において、以下の連結子会社が解散しております。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) アドニス有限責任中間法人	東京都港区	6,000	その他事業	100.0	特定目的会社等の 特定出資等の取得、 保有及び処分のため 設立。

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

## 4【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	33 (27)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員(常用パートを含んでおります。)であります。臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む)は、当中間会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

当社は、前年同期において四半期報告書を提出しており、前中間会計期間の中間財務諸表は作成しておりません。従って、前年同期との対比は行っておりません。

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、アジア新興諸国を中心とした海外経済の改善により企業収益が伸長し、設備投資や個人消費は回復の兆しが見え始めたものの、その一方で急激な円高の進行や雇用情勢の厳しさなどを背景とした、持続的なデフレによる下振れ懸念から、依然先行き不透明感が継続しております。

一方、当社の属する不動産業界におきましては、住宅取得時の減税措置および住宅エコポイント制度の促進等の不動産市場安定化政策などの追い風もあり、平成22年首都圏分譲マンション市場の供給戸数は44,535戸と前年比22.4%増、初月契約率は前年比8.7Pアップの78.4%と、好調の目安とされている70%を12カ月連続で上回り回復基調にあるものの、平成19年供給戸数61,021戸と比較するとまだまだ少ない状況となっております。

このような環境下、当社におきましては、不動産販売代理事業を主軸に積極的に事業展開しており、当中間会計期間における業績は以下のとおりであります。

当社グループ開発マンションの販売については、「ウィルローズ瑞江プライズ」の引渡しを行い、また、他社開発マンションの販売については、「リビオ日本橋浜町パークフィール」、「プレシア銀座イースト」の引渡しを行いました。

また、当事業年度における引渡し予定物件が下期以降（特に第4四半期連結会計期間）に集中しており、これらの販売に注力しました。市場ニーズの高い都心部を中心としたエリア選定と当社の強みである販売力の融合により、順調に販売が進捗しております。

以上の結果、当中間会計期間における売上高は206百万円、営業損失は102百万円、経常損失は119百万円、中間純損失は72百万円となりました。

当中間会計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

なお、売上高の金額につきましては、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

#### [ 不動産販売代理事業 ]

不動産販売代理事業におきましては、自社開発物件及び他社開発物件について販売代理を行い、東京都区部で4物件84戸の引渡等を行いました。

以上の結果、当セグメントの売上高は177百万円、営業損失は36百万円となりました。

#### [ 賃貸事業 ]

賃貸事業におきましては、2物件から賃貸収入がありました。

以上の結果、当セグメントの売上高は26百万円、営業利益は14百万円となりました。

#### [ その他事業 ]

その他事業におきましては、保険代理手数料収入がありました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1百万円、営業利益は1百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は、297百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は下記の通りであります。

##### ( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

当中間会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間純損失122百万円、売上債権の減少額249百万円、前受金の増加額96百万円を主要因として、200百万円の収入となりました。

##### ( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

当中間会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付による支出額763百万円を主要因として、720百万円の支出となりました。

##### ( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

当中間会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出額38百万円、社債償還による支出額52百万円、配当金の支払額47百万円を主要因として、155百万円の支出となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社は、前年同期において四半期報告書を提出しており、前中間会計期間の中間財務諸表は作成しておりません。従って、前年同期との対比は行っておりません。

### (1) 売上高

事業	項目	当中間会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)		
		数量 (戸数)	売上高 (千円)	構成比 (%)
不動産販売代理事業	自社開発物件(新築分譲)	34	81,668	39.6
	他社開発物件(新築分譲)	50	89,933	43.6
	仲介	8	6,287	3.1
	小計	92	177,889	86.3
賃貸事業		-	26,982	13.1
その他事業		-	1,256	0.6
	合計	-	206,128	100.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当中間会計期間における主な相手先別の売上高及び当該売上高の総売上高に対する割合は次の通りであります。

相手先	当中間会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
株式会社グローバル・エルシード	81,269	39.4
株式会社新日鉄都市開発	71,031	34.5

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 期中契約実績の状況

事業	項目	当中間会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)		
		数量 (戸数)	金額 (千円)	構成比 (%)
不動産販売代理事業	自社開発物件(新築分譲)	113	4,661,967	40.7
	自社開発JV物件(新築分譲)	25	905,037	7.9
	他社開発物件(新築分譲)	128	5,788,235	50.6
	戸建	2	91,533	0.8
	小計	268	11,446,772	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 不動産販売代理事業における期中契約実績の金額は、売主の顧客に対する販売価格によります。

(3) 期末契約残高の状況

事業	項目	当中間会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)		
		数量 (戸数)	金額 (千円)	構成比 (%)
不動産販売代理事業	自社開発物件(新築分譲)	233	11,011,076	42.5
	自社開発JV物件(新築分譲)	134	5,454,272	21.1
	他社開発物件(新築分譲)	203	9,340,915	36.1
	戸建	2	90,946	0.3
	小計	572	25,897,209	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 不動産販売代理事業における期末契約残高の金額は、売主の顧客に対する販売価格によります。

3 【対処すべき課題】

当社は平成22年7月1日付で単独株式移転により完全親会社である株式会社THEグローバル社を設立し、同社グループの一員となりました。また、同年11月1日付で株式の現物配当により連結子会社3社(株式会社グローバル・エルシード、株式会社グローバル・キャスト、株式会社グローバル・ハート)を同社に移管いたしました。従って、前事業年度の有価証券報告書の「対処すべき課題」に記載した事項につきましては、今後、基本的に同社主管の下で進めていくこととなりますが、内容自体に重要な変更はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。



## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

当中間会計期間末における総資産は2,304百万円となりました。うち流動資産は1,428百万円、固定資産は876百万円であります。

流動資産の主な内容としましては、現金及び預金453百万円、販売用不動産162百万円、短期貸付金597百万円であります。

固定資産の主な内容としましては、有形固定資産391百万円、無形固定資産9百万円、投資その他の資産474百万円であります。

当中間会計期間末における総負債は1,412百万円となりました。うち流動負債は787百万円、固定負債は625百万円であります。

流動負債の主な内容としましては、短期借入金346百万円、1年内返済予定の長期借入金122百万円、前受金252百万円であります。

固定負債の主な内容としましては、社債390百万円、長期借入金220百万円であります。

当中間会計期間末における純資産は891百万円となりました。なお、自己資本比率は38.7%、1株当たり純資産額は28,360.77円となりました。

### (2) 経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当社は、平成22年7月1日付で、一部資産を単独株式移転により設立しました完全親会社である株式会社THEグローバル社へ承継しました。承継しました主要な設備の状況は次のとおりであります。

承継会社名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物 (千円)	構築物 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)		合計 (千円)
株THEグローバル社 (東京都新宿区)	全事業	事務所及び 営業設備	21,230	1,342	2,826	1,846	27,245	8

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000
計	90,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年3月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,442	31,442	非上場	(注)
計	31,442	31,442	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。  
なお、単元株制度は採用しておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年7月1日～ 平成22年12月31日	-	31,442	-	463,810	-	350,610

(6) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社THEグローバル社	東京都新宿区西新宿2丁目4番1号 新宿NSビル18F	31,442	100.00
計	-	31,442	100.00

(注) 当社は、平成22年7月1日付で単独株式移転の方法により、完全親会社である株式会社THEグローバル社を設立し、同社の完全子会社となりました。これに伴い、前事業年度末現在主要株主でなかった株式会社THEグローバル社が、当中間会計期間末において主要株主となっております。また、前事業年度末現在主要株主でありました永嶋秀和は、当中間会計期間末では主要株主ではなくなりました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,442	31,442	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	31,442	-	-
総株主の議決権	-	31,442	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社は、前年同期においては四半期報告書を提出しており、前中間連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年12月31日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成21年7月1日から平成21年12月31日まで)の中間財務諸表は作成しておりません。したがって、前中間連結会計期間及び前中間会計期間との対比は行っておりません。

なお、参考として「1 中間連結財務諸表等」(2)その他」に前第2四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)の四半期連結貸借対照表並びに前第2四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成21年12月31日まで)の四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間(平成22年7月1日から平成22年12月31日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

### 3．中間連結財務諸表について

当社は、平成22年7月1日付で、単独株式移転の方法により、完全親会社である株式会社THEグローバル社を設立いたしました。続いて、同年11月1日付で、同社に現物配当方式により株式会社グローバル・エルシード、株式会社グローバル・キャスト、株式会社グローバル・ハートの3社株式を全株譲渡したこと及び同年12月21日付で、アドニス有限責任中間法人を解散したことにより、平成22年6月30日に株式の譲渡等が行われたとみなし、当中間会計期間より中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

( 2 ) 【その他】

四半期連結財務諸表  
( 1 ) 四半期連結貸借対照表

		( 単位 : 千円 )
		前第 2 四半期連結会計期間末 ( 平成21年12月31日 )
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金		1,214,394
受取手形及び売掛金		659
販売用不動産	2	763,779
仕掛販売用不動産	2	4,783,340
貯蔵品		568
前払費用		328,824
その他		207,026
流動資産合計		<u>7,298,593</u>
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	1	523,472
無形固定資産		15,833
投資その他の資産		190,214
固定資産合計		<u>729,520</u>
資産合計		<u>8,028,114</u>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金		297,011
短期借入金		597,000
1年内返済予定の長期借入金		3,755,225
1年内償還予定の社債		100,000
未払金		42,690
未払法人税等		1,445
未払消費税等		52,355
前受金		348,335
賞与引当金		3,645
その他		68,254
流動負債合計		<u>5,265,964</u>
<b>固定負債</b>		
長期借入金		1,093,988
その他		16,429
固定負債合計		<u>1,110,417</u>
負債合計		<u>6,376,381</u>

(単位：千円)

前第2四半期連結会計期間末  
(平成21年12月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	286,288
資本剰余金	173,088
利益剰余金	1,192,149
株主資本合計	1,651,525
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	772
為替換算調整勘定	4,985
評価・換算差額等合計	5,757
新株予約権	1,933
少数株主持分	4,031
純資産合計	1,651,732
負債純資産合計	8,028,114



(2) 四半期連結損益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
売上高	3,120,536
売上原価	2,577,314
売上総利益	543,221
販売費及び一般管理費	543,432
営業損失( )	210
営業外収益	
受取利息	508
受取配当金	15
受取家賃	3
解約精算金	5,101
その他	21,613
営業外収益合計	27,240
営業外費用	
支払利息	76,558
その他	8,754
営業外費用合計	85,312
経常損失( )	58,282
特別利益	
持分変動利益	5,806
特別利益合計	5,806
税金等調整前四半期純損失( )	52,475
法人税、住民税及び事業税	586
法人税等調整額	1,050
法人税等合計	464
少数株主損失( )	1,161
四半期純損失( )	50,850

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

前第2四半期連結累計期間  
(自平成21年7月1日  
至平成21年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失( )	52,475
賞与引当金の増減額( は減少)	797
持分変動損益( は益)	5,806
減価償却費	12,356
持分法による投資損益( は益)	2,546
受取利息及び受取配当金	523
支払利息	76,558
為替差損益( は益)	44
売上債権の増減額( は増加)	1,519
たな卸資産の増減額( は増加)	973,182
前払費用の増減額( は増加)	155,084
長期前払費用の増減額( は増加)	1,398
仕入債務の増減額( は減少)	572,982
未払金の増減額( は減少)	93,333
未払消費税等の増減額( は減少)	52,355
未払費用の増減額( は減少)	495
前受金の増減額( は減少)	124,002
預り金の増減額( は減少)	48,458
その他の流動資産の増減額( は増加)	64,574
その他の流動負債の増減額( は減少)	7,371
小計	240,858
利息及び配当金の受取額	523
利息の支払額	66,957
法人税等の支払額	28,814
営業活動によるキャッシュ・フロー	145,609

(単位：千円)

前第2四半期連結累計期間  
(自平成21年7月1日  
至平成21年12月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	5,700
有形固定資産の取得による支出	12,061
投資有価証券の取得による支出	3,710
差入保証金の回収による収入	48,725
差入保証金の差入による支出	16,486
保険積立金の積立による支出	655
会員権の取得による支出	2,800
その他	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,302
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	557,000
短期借入金の返済による支出	635,000
長期借入れによる収入	990,800
長期借入金の返済による支出	1,167,991
社債の償還による支出	48,000
配当金の支払額	15,312
新株予約権の発行による収入	1,933
少数株主からの払込みによる収入	11,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	305,570
現金及び現金同等物に係る換算差額	44
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	152,703
現金及び現金同等物の期首残高	1,139,197
現金及び現金同等物の四半期末残高	986,493

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
持分法の範囲に関する事項の変更	(1) 持分法適用関連会社の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、新たに(株)アスコット・アセット・コンサルティングの株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。 (2) 変更後の持分法適用関連会社の数 2社

表示方法の変更

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払金の増減額(は減少)」に含めて表示してありました「仕入債務の増減額(は減少)」は表示を明瞭にするため、当第2四半期連結累計期間では、仕入取引等に係るものについては「仕入債務の増減額(は減少)」、仕入取引等以外に係るものについては「未払金の増減額(は減少)」に区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払金の増減額(は減少)」に含まれる「仕入債務の増減額(は減少)」は906,130千円であります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
(四半期連結貸借対照表)	前第2四半期連結会計期間において、流動負債の「未払金」に含めて表示してありました「買掛金」は、表示を明瞭にするため、当第2四半期連結会計期間では、仕入取引等に係るものについては「買掛金」、仕入取引等以外に係るものについては「未払金」に区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の流動負債の「未払金」に含まれる「買掛金」は1,283,225千円であります。

簡便な会計処理

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

前第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)  
該当事項はありません。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第2四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額は、91,380千円であり ます。	
2 担保に供している資産	
担保に供している資産について、事業の運営において 重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べ て著しい変動が認められるもの	
販売用不動産	642,283千円
仕掛販売用不動産	4,003,087千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 の通りであります。	
役員報酬	106,120千円
給与手当	109,872千円
プロジェクト販売費	116,845千円
賞与引当金繰入額	3,064千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	1,214,394
満期までの期間が3か月を超える 定期預金	7,901
担保差入定期預金	220,000
現金及び現金同等物	986,493

(株主資本等関係)

前第2四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 25,520株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

平成21年新株予約権

新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式

新株予約権の目的となる株式の数 7,800株

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 1,933千円

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	15,312	600	平成21年6月30日	平成21年9月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力

発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

	不動産分譲 事業 (千円)	不動産販売 代理事業 (千円)	不動産ソ リユース ン事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,912,092	224,675	894,567	89,202	3,120,536	-	3,120,536
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	68,959	-	3,753	72,713	(72,713)	-
計	1,912,092	293,634	894,567	92,955	3,193,249	(72,713)	3,120,536
営業利益又は営業損失 ( )	2,227	14,981	35,235	36,580	89,025	(89,235)	210

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 不動産分譲事業.....新築マンション・戸建等の分譲、新築分譲マンションの買取再販(リセール)
- (2) 不動産販売代理事業.....新築マンション等の販売代理及び仲介
- (3) 不動産ソリューション事業.....収益用不動産の開発及び販売、リノベーションによるバリューアップ
- (4) その他事業.....マンションの管理業務、収益用不動産の賃貸、保険代理店業務等

所在地別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はないため該当事項はありません。

海外売上高

前第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

海外売上高はないため該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

1. 1株当たり純資産額

前第2四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	64,489.34円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額( )	1,992.56円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	
四半期純損失(千円)	50,850
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	50,850
期中平均株式数(株)	25,520
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第6回新株予約権。 なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。



(重要な後発事象)

前第2四半期連結会計期間  
(自平成21年10月1日  
至平成21年12月31日)

(第6回新株予約権の取得及び消却について)

当社は平成22年1月14日開催の取締役会において、平成22年1月28日付で残存する全ての第6回新株予約権を取得及び消却することを決議し、平成22年1月29日に取得及び消却の手続きが完了しました。

1. 取得及び消却した新株予約権の概要

- (1) 取得及び消却した銘柄 株式会社グローバル住販第6回新株予約権(第三者割当)
- (2) 取得及び消却した数 99個
- (3) 取得及び消却完了日 平成22年1月29日
- (4) 取得価額 総額1,913,769円(新株予約権1個当たり19,331円)
- (5) 消却後に残存する数 0個

2. 取得及び消却した理由

本新株予約権は、当社の財務基盤の健全化と更なる強固な経営体質の構築を図るとともに、当社及び当社グループが手がける不動産関連事業にかかる金融機関の融資条件や、ゼネコンをはじめとする事業パートナーに対する当社及び当社グループの与信力を向上させることを見込んで、事業資金及び運転資金の拡充を図るための必要資金を機動的に調達することを目的として、Brilliance Hedge Fundを割当先として平成21年11月30日に発行したものであります。

しかしながら、ドバイショック以降、当社の株価が低迷し、期待通りの行使が進まない状況となっておりました(1株当たり行使価額63,750円、行使開始日平成21年12月2日～平成22年1月13日までの終値平均56,456円)。

当社といたしましては現状の株価水準及び当面の資金需要等を総合的に勘案した結果、本新株予約権の発行要項の規定に従い、1個当たり発行価額と同額にて残存する本新株予約権を当社が取得するとともに消却することといたしました。

2【中間財務諸表等】  
(1)【中間財務諸表】  
【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	当中間会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成22年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 453,065	1 1,123,068
売掛金	49,387	298,798
販売用不動産	1 162,904	1 164,840
貯蔵品	1,272	1,618
前払費用	16,933	14,625
短期貸付金	597,000	285,000
繰延税金資産	55,220	4,757
その他	92,354	61,333
流動資産合計	1,428,137	1,954,041
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	162,744	185,444
減価償却累計額	9,687	21,446
建物(純額)	1 153,056	1 163,998
構築物		
構築物	-	2,545
減価償却累計額	-	1,203
構築物(純額)	-	1,342
車両運搬具		
車両運搬具	18,299	28,970
減価償却累計額	11,919	23,934
車両運搬具(純額)	6,380	5,036
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	19,873	40,409
減価償却累計額	19,520	38,124
工具、器具及び備品(純額)	352	2,285
土地		
土地	1 232,128	1 232,128
有形固定資産合計	391,918	404,790
無形固定資産		
ソフトウェア	9,486	12,654
その他	354	354
無形固定資産合計	9,840	13,008
投資その他の資産		
投資有価証券	1,199	1,012
関係会社株式	1,171	582,729
その他の関係会社有価証券	36,666	36,666
敷金及び保証金	724	46,638
ゴルフ会員権	30,400	30,400
長期貸付金	390,000	-
その他	14,146	18,391
投資その他の資産合計	474,309	715,838
固定資産合計	876,067	1,133,637
資産合計	2,304,204	3,087,679

(単位：千円)

	当中間会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成22年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	1 346,000	1 363,500
1年内返済予定の長期借入金	1 122,024	1 134,460
1年内償還予定の社債	-	52,000
未払金	31,702	37,893
未払法人税等	1,149	34,768
未払消費税等	2 3,318	2 18,900
前受金	252,981	156,604
預り金	18,191	39,915
賞与引当金	4,572	3,323
その他	7,171	7,085
流動負債合計	787,111	848,450
固定負債		
社債	390,000	390,000
長期借入金	1 220,982	1 247,422
繰延税金負債	103	27
その他	14,288	15,030
固定負債合計	625,373	652,479
負債合計	1,412,485	1,500,930
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	463,810	463,810
資本剰余金		
資本準備金	350,610	350,610
資本剰余金合計	350,610	350,610
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	77,146	772,286
利益剰余金合計	77,146	772,286
株主資本合計	891,567	1,586,708
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	151	40
評価・換算差額等合計	151	40
純資産合計	891,719	1,586,748
負債純資産合計	2,304,204	3,087,679

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 平成22年 7月 1日 至 平成22年12月31日)	前事業年度の要約 損益計算書 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
売上高	206,128	858,339
売上原価	12,465	113,308
売上総利益	193,663	745,030
販売費及び一般管理費	<sup>3</sup> 295,838	<sup>3</sup> 743,051
営業利益又は営業損失 ( )	102,175	1,978
営業外収益	<sup>1</sup> 16,702	<sup>1</sup> 152,163
営業外費用	<sup>2</sup> 33,635	<sup>2</sup> 52,400
経常利益又は経常損失 ( )	119,108	101,742
特別損失	3,351	4,033
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 ( )	122,460	97,709
法人税、住民税及び事業税	422	32,445
法人税等調整額	50,463	14,783
法人税等合計	50,040	47,229
中間純利益又は中間純損失 ( )	72,419	50,479

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	463,810	286,288
当中間期変動額		
新株の発行	-	175,013
新株の発行(新株予約権の行使)	-	2,509
当中間期変動額合計	-	177,522
当中間期末残高	463,810	463,810
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	350,610	173,088
当中間期変動額		
新株の発行	-	175,013
新株の発行(新株予約権の行使)	-	2,509
当中間期変動額合計	-	177,522
当中間期末残高	350,610	350,610
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	350,610	173,088
当中間期変動額		
新株の発行	-	175,013
新株の発行(新株予約権の行使)	-	2,509
当中間期変動額合計	-	177,522
当中間期末残高	350,610	350,610
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	772,286	737,119
当中間期変動額		
剰余金の配当	622,721	15,312
中間純利益又は中間純損失( )	72,419	50,479
当中間期変動額合計	695,140	35,167
当中間期末残高	77,146	772,286
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	772,286	737,119
当中間期変動額		
剰余金の配当	622,721	15,312
中間純利益又は中間純損失( )	72,419	50,479
当中間期変動額合計	695,140	35,167
当中間期末残高	77,146	772,286
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,586,708	1,196,495

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
<b>当中間期変動額</b>		
新株の発行	-	350,026
新株の発行(新株予約権の行使)	-	5,019
剰余金の配当	622,721	15,312
中間純利益又は中間純損失( )	72,419	50,479
当中間期変動額合計	695,140	390,213
<b>当中間期末残高</b>	<b>891,567</b>	<b>1,586,708</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	40	476
<b>当中間期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	111	516
当中間期変動額合計	111	516
当中間期末残高	151	40
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	40	476
<b>当中間期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	111	516
当中間期変動額合計	111	516
当中間期末残高	151	40
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	-
<b>当中間期変動額</b>		
新株の発行(新株予約権の行使)	-	19
新株予約権の発行	-	1,933
自己新株予約権の消却	-	1,913
当中間期変動額合計	-	-
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,586,748	1,196,018
<b>当中間期変動額</b>		
新株の発行	-	350,026
新株の発行(新株予約権の行使)	-	5,000
剰余金の配当	622,721	15,312
中間純利益又は中間純損失( )	72,419	50,479
新株予約権の発行	-	1,933
自己新株予約権の消却	-	1,913
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	111	516
当中間期変動額合計	695,029	390,730
<b>当中間期末残高</b>	<b>891,719</b>	<b>1,586,748</b>

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前中間純損失( )	122,460
減価償却費	7,716
賞与引当金の増減額( は減少)	1,248
受取利息及び受取配当金	16,488
支払利息	32,253
為替差損益( は益)	72
関係会社整理損	3,351
売上債権の増減額( は増加)	249,411
たな卸資産の増減額( は増加)	346
前払費用の増減額( は増加)	2,378
未払金の増減額( は減少)	6,191
未払消費税等の増減額( は減少)	15,581
前受金の増減額( は減少)	96,377
預り金の増減額( は減少)	21,724
その他	49,319
小計	255,273
利息及び配当金の受取額	9,905
利息の支払額	32,196
法人税等の支払額	32,403
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>200,579</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	1,200
有形固定資産の取得による支出	18,400
貸付けによる支出	763,000
貸付金の回収による収入	61,000
差入保証金の回収による収入	1,500
保険積立金の積立による支出	670
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>720,770</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	195,000
短期借入金の返済による支出	212,500
長期借入金の返済による支出	38,876
社債の償還による支出	52,000
配当金の支払額	47,163
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>155,539</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	72
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	675,802
現金及び現金同等物の期首残高	973,068
現金及び現金同等物の中間期末残高	297,265

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当中間会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p>	<p>(1) 販売用不動産 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 10～47年 車両運搬具 4～6年 工具、器具及び備品 4～20年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 イ．所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 イ．所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>



項目	当中間会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
4.繰延資産の処理方法	-	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 新株予約権発行費 支出時に全額費用として処理しております。
5.引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左
6.中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	
7.その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年6月30日)																																																																																				
<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">106,704</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">162,904</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">153,063</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td><u>土地</u></td> <td style="text-align: right;">232,128</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">654,799</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">94,064</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">170,960</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;">365,024</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>3 偶発債務 債務保証 次の会社について、金融機関からの借り入れに対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱グローバル・エルシード</td> <td style="text-align: right;">2,193,380</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱グローバル・キャスト</td> <td style="text-align: right;">27,628</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,221,008</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金	106,704	千円	販売用不動産	162,904	千円	建物	153,063	千円	<u>土地</u>	232,128	千円	計	654,799	千円		千円	千円	短期借入金	100,000	千円	1年内返済予定の長期借入金	94,064	千円	長期借入金	170,960	千円	<u>計</u>	365,024	千円	保証先	金額 (千円)	内容	㈱グローバル・エルシード	2,193,380	借入債務	㈱グローバル・キャスト	27,628	借入債務	計	2,221,008	-	<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">130,000</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">164,840</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">144,142</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td><u>土地</u></td> <td style="text-align: right;">232,128</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">671,111</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">106,460</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">183,440</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;">389,900</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 債務保証 次の関係会社等について、金融機関からの借り入れに対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱エルシード</td> <td style="text-align: right;">2,000,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱エルキャスト</td> <td style="text-align: right;">84,500</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,084,500</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金	130,000	千円	販売用不動産	164,840	千円	建物	144,142	千円	<u>土地</u>	232,128	千円	計	671,111	千円		千円	千円	短期借入金	100,000	千円	1年内返済予定の長期借入金	106,460	千円	長期借入金	183,440	千円	<u>計</u>	389,900	千円	保証先	金額 (千円)	内容	㈱エルシード	2,000,000	借入債務	㈱エルキャスト	84,500	借入債務	計	2,084,500	-
現金及び預金	106,704	千円																																																																																			
販売用不動産	162,904	千円																																																																																			
建物	153,063	千円																																																																																			
<u>土地</u>	232,128	千円																																																																																			
計	654,799	千円																																																																																			
	千円	千円																																																																																			
短期借入金	100,000	千円																																																																																			
1年内返済予定の長期借入金	94,064	千円																																																																																			
長期借入金	170,960	千円																																																																																			
<u>計</u>	365,024	千円																																																																																			
保証先	金額 (千円)	内容																																																																																			
㈱グローバル・エルシード	2,193,380	借入債務																																																																																			
㈱グローバル・キャスト	27,628	借入債務																																																																																			
計	2,221,008	-																																																																																			
現金及び預金	130,000	千円																																																																																			
販売用不動産	164,840	千円																																																																																			
建物	144,142	千円																																																																																			
<u>土地</u>	232,128	千円																																																																																			
計	671,111	千円																																																																																			
	千円	千円																																																																																			
短期借入金	100,000	千円																																																																																			
1年内返済予定の長期借入金	106,460	千円																																																																																			
長期借入金	183,440	千円																																																																																			
<u>計</u>	389,900	千円																																																																																			
保証先	金額 (千円)	内容																																																																																			
㈱エルシード	2,000,000	借入債務																																																																																			
㈱エルキャスト	84,500	借入債務																																																																																			
計	2,084,500	-																																																																																			

## (中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)		前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	
1 営業外収益の主要項目		1 営業外収益の主要項目	
受取利息	16,470千円	受取利息	13,979千円
		受取手数料	110,974千円
		受取家賃	18,108千円
2 営業外費用の主要項目		2 営業外費用の主要項目	
支払利息	12,606千円	支払利息	27,802千円
社債利息	19,647千円	株式交付費	13,034千円
		新株予約権発行費	7,688千円
3 減価償却実施額		3 減価償却実施額	
有形固定資産	5,759千円	有形固定資産	16,424千円
無形固定資産	1,957千円	無形固定資産	4,608千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	31,442	-	-	31,442

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月24日 定時株主総会	普通株式	47,163	1,500	平成22年6月30日	平成22年9月27日

(決議)	株式の種類	配当財産の種類及び帳簿価額(千円)	1株当たり 配当(円)	基準日	効力発生日
平成22年10月15日 株主総会	普通株式	・株式会社グローバル・エルシード 450,000	18,305.39	平成22年 10月15日	平成22年 11月1日
	普通株式	・株式会社グローバル・キャスト 87,407			
	普通株式	・株式会社グローバル・ハート 38,151			

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

前事業年度（自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	25,520	5,922	-	31,442

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による新株の発行による増加 5,844株

新株予約権の行使による増加 78株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（千円）
			前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
提出会社（親会社）	第6回新株予約権(注)1, 2	普通株式	-	7,800	7,800	-	-
合計		-	-	7,800	7,800	-	-

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の発行による増加 5,844株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による減少 78株

新株予約権の消却による減少 7,722株

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	15,312	600	平成21年6月30日	平成21年9月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年9月24日 定時株主総会	普通株式	47,163	利益剰余金	1,500	平成22年6月30日	平成22年9月27日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)	
	(千円)
現金及び預金勘定	453,065
満期までの期間が3ヶ月を超える 定期預金	49,096
担保差入預金	106,704
現金及び現金同等物	<u>297,265</u>
なお、当社は前中間会計期間において連結キャッシュ・フ ロー計算書を作成しており、個別のキャッシュ・フロー計 算書は作成していないため、前中間会計期間との比較は 行っておりません。	

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)

重要性が乏しく、また、契約一件当たりの金額が僅少なため中間財務諸表等規則第5条の3の規定により、記載を省略しております。

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

重要性が乏しく、また、契約一件当たりの金額が僅少なため財務諸表等規則第8条の6の規定により、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当中間会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2.参照)。

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	453,065	453,065	-
(2) 売掛金	49,387	49,387	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,199	1,199	-
資産計	503,652	503,652	-
(1) 短期借入金	346,000	346,000	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金	122,024	122,024	-
(3) 未払金	31,702	31,702	-
(4) 社債	390,000	392,124	2,124
(5) 長期借入金	220,982	220,982	-
負債計	1,110,708	1,112,832	2,124

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらはすべて株式であるため、時価については取引所の価格によっております。

負債

(1) 短期借入金、(2) 1年内返済予定の長期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

市場価格のないものであるため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価格と近似していると考えられるため、当該帳簿価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	37,837

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成22年12月31日)

1. 子会社株式及び関連会社株式

関連会社株式(中間貸借対照表計上額 関係会社株式1,171千円、その他の関係会社有価証券36,666千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。なお、子会社株式は保有しておりません。

2. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,197	941	256
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,197	941	256
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2	3	0
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2	3	0
合計		1,199	944	256

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

前事業年度末(平成22年6月30日)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式582,729千円 その他の関係会社有価証券36,666千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

前事業年度末(平成22年6月30日)

該当事項はありません。



(企業結合等関係)

当中間会計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

(共通支配下の取引等)

・株式移転による持株会社の設立について

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社グローバル住販  
事業の内容 不動産販売代理事業

(2) 企業結合日

平成22年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式移転による完全親会社の設立

(4) 結合後企業の名称

株式会社 THE グローバル社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループは、新築マンション分譲事業、戸建事業、販売代理事業を中心とした不動産業を展開しております。グループにおける売上高や総資産の割合が小さいフィービジネスを中心としている株式会社グローバル住販が親会社(事業持株会社)となっておりましたが、株式移転により株式会社THEグローバル社を設立し、純粋持株会社によるホールディング体制としました。更なる専門性の強化、独立採算制による経営意識の創出、及び株主の皆様によりわかりやすい組織体制の構築等、多くのメリットをもたらすと考え、主に下記の3点を目的として持株会社体制へ移行することといたしました。

イ 経営効率の向上

THEグローバル社は、グループ全体の経営戦略を発動し、各子会社の経営管理・リスクマネジメントを行い、各子会社は、担当する各事業を推進することに専念することにより、経営戦略の迅速な意思決定による機動性を確保し、経営効率の向上を図ります。

ロ 収益力の向上

販売力の優れたグローバル住販と企画力の優れたグローバル・エルシードを並列配置することにより、それぞれの会社の強みを生かした事業推進を行い、収益力の向上を図ります。

ハ モチベーションの向上

各事業会社において、権限委譲による経営責任の明確化、経営意識向上による人材育成及びモチベーションの向上を図ります。

2. 実施した会計処理の概要

企業会計上の「共通支配下の取引」に該当するため、損益の影響はありません。また、本株式移転によるのれんは発生いたしません。

・現物配当による特定子会社の異動について

当社は平成22年11月1日をもって、当社の連結子会社である3社(株式会社グローバル・エルシード、株式会社グローバル・キャスト、株式会社グローバル・ハート)の株式を現物配当により、当社の親会社である株式会社THEグローバル社に譲渡いたしました。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

イ 株式会社グローバル・エルシード  
不動産分譲事業  
不動産ソリューション事業

ロ 株式会社グローバル・キャスト  
不動産分譲事業

ハ 株式会社グローバル・ハート  
その他事業

(2) 企業結合日

平成22年11月1日

(3) 企業結合の法的形式

連結子会社の株式を配当財産とする剰余金の配当

(4) 結合後企業の名称

株式会社 THE グローバル社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループ全体としての戦略的連携の観点から、当社連結子会社である株式会社グローバル・エルシード、株式会社グローバル・キャスト、株式会社グローバル・ハートの3社を、当社親会社である株式会社THEグローバル社の間接所有から直接所有としたいという意向に賛同し、以下の内容の通り、平成22年10月15日開催の当社株主総会において会社法第453条に基づく剰余金の配当を決議いたしました。これにより、株式会社グローバル・エルシード、株式会社グローバル・キャスト、株式会社グローバル・ハートの3社は、同社直接保有の連結子会社に該当することになりました。

2. 実施した会計処理の概要

適格現物分配により、自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針第10項及び第38項に基づき、企業結合における共通支配下の取引に準じて処理しており、損益に与える影響は軽微であります。

前事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当中間会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)

1. 関連会社に関する事項

関連会社に対する投資の金額	37,837千円
持分法を適用した場合の投資の金額	15,161千円
持分法を適用した場合の投資損失の金額	1,905千円

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当中間会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当中間会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、分離独立した財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主として「不動産販売代理事業」「賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「不動産販売代理事業」においては、当社グループ又はグループ外の不動産会社が開発したマンションや戸建住宅の一般消費者向け分譲販売代理及び、各種不動産物件を仲介しております。

「賃貸事業」においては、当社保有の収益物件を賃貸しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間財務諸表作成の基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントのセグメント利益又は損失は、中間損益計算書における営業損失と一致いたします。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間財務諸表計上 額 (注) 3
	不動産販売代理 事業	賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	177,889	26,982	1,256	-	206,128
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	177,889	26,982	1,256	-	206,128
セグメント利益又は損失( )	36,409	14,445	1,256	81,468	102,175

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 81,468千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務人事・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産については記載しておりません。

【関連情報】

当中間会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社グローバル・エルシード	81,269	不動産販売代理事業
株式会社新日鉄都市開発	71,031	不動産販売代理事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当中間会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当中間会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当中間会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当中間会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日）

賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額及び中間決算日における時価に前事業年度の末日と比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額及び当中間会計期間における主な変動並びに中間決算日における時価及び当該時価の算定方法は、省略しております。

なお、前事業年度は連結財務諸表の注記として上記時価等金額が開示されており、この金額のうち、当社の賃貸等不動産の貸借対照表計上額は374,896千円、時価は396,000千円でありました。

( 1株当たり情報 )

当中間会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり純資産額 28,360.77円	1株当たり純資産額 50,465.90円
1株当たり中間純損失金額 ( ) 2,303.27円	1株当たり当期純利益金額 1,901.52円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、1株当たり中間純損失により、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,840.57円

(注) 1株当たり中間純損失金額又は1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり中間純損失金額又は1株当たり当期純利益金額		
中間(当期)純利益(千円)	72,419	50,479
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	72,419	50,479
期中平均株式数(株)	31,442	26,547
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額		
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	879
(うち新株予約権)	(-)	(879)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

当中間会計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

(株式移転による持株会社の設立)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要  
結合当事企業の名称及びその事業の内容  
結合当事企業の名称 株式会社グローバル住販  
事業の内容 不動産販売代理事業  
企業結合日  
平成22年7月1日  
企業結合の法的形式  
株式移転による完全親会社の設立  
結合後企業の名称  
株式会社 THE グローバル社  
取引の目的を含む取引の概要  
当社グループは、新築マンション分譲事業、戸建事業、販売代理事業を中心とした不動産業を展開しております。グループにおける売上高や総資産の割合が小さいフィービジネスを中心としている株式会社グローバル住販が親会社(事業持株会社)となっておりましたが、株式移転により株式会社THEグローバル社を設立し、純粋持株会社によるホールディング体制としました。更なる専門性の強化、独立採算制による経営意識の創出、及び株主の皆様にわかりやすい組織体制の構築等、多くのメリットをもたらすと考え、主に下記の3点を目的として持株会社体制へ移行することといたしました。  
イ 経営効率の向上  
THEグローバル社は、グループ全体の経営戦略を発動し、各子会社の経営管理・リスクマネジメントを行い、各子会社は、担当する各事業を推進することに専念することにより、経営戦略の迅速な意思決定による機動性を確保し、経営効率の向上を図ります。  
ロ 収益力の向上  
販売力の優れたグローバル住販と企画力の優れたグローバル・エルシードを並列配置することにより、それぞれの会社の強みを生かした事業推進を行い、収益力の向上を図ります。  
ハ モチベーションの向上  
各事業会社において、権限委譲による経営責任の明確化、経営意識向上による人材育成及びモチベーションの向上を図ります。
2. 実施した会計処理の概要  
企業会計上の「共通支配下の取引」に該当するため、損益の影響はありません。また、本株式移転によるのれんは発生いたしません。

(THEグローバル社による第4回新株予約権の発行)

株式会社THEグローバル社(以下、「同社」という。)は、平成22年7月15日開催の同社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、同社の取締役及び監査役に対して新株予約権を発行することを決議いたしました。

なお、平成22年7月15日開催の取締役会において決議した第4回新株予約権の発行に関する具体的内容は以下の通りです。

1. 新株予約権の数  
1,263 個
2. 新株予約権と引換えに払込む金銭  
本新株予約権 1個あたりの発行価額は、1,332円とする。
3. 新株予約権の目的となる株式  
同社普通株式126,300株
4. 新株予約権 1個あたりの目的となる株式の数  
本新株予約権 1個あたりの目的となる株式の数は、100株とする。
5. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
新株予約権 1個あたり権利行使価額 114,500円(1株当たり 1,145円)

6. 新株予約権を行使することができる期間  
平成24年10月1日から平成32年7月14日とする。
7. 増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。  
本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
8. 新株予約権の割当日  
平成22年7月30日
9. 新株予約権の割当を受ける者及び数  
同社取締役 5名 1,220個 (122,000株)  
同社監査役 3名 43個 (4,300株)

(THEグローバル社による第5回新株予約権の発行)

株式会社THEグローバル社(以下、「同社」という。)は、平成22年7月15日開催の同社取締役会において、会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づき、同社の従業員及び同社子会社の取締役及び従業員に対し、ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。

なお、平成22年7月15日開催の取締役会において決議した第5回新株予約権の発行に関する具体的内容は以下の通りです。

1. 新株予約権の数  
1,252 個
2. 新株予約権と引換えに払込む金銭  
本新株予約権と引換えに金銭を払込むことを要しない。
3. 新株予約権の目的となる株式  
同社普通株式125,200株
4. 新株予約権1個あたりの目的となる株式の数  
本新株予約権1個あたりの目的となる株式の数は、100株とする。
5. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
新株予約権1個あたり権利行使価額 125,000円(1株当たり 1,250円)
6. 新株予約権を行使することができる期間  
平成24年7月30日から平成32年7月14日とする。
7. 増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。  
本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
8. 新株予約権の割当日  
平成22年7月30日
9. 新株予約権の割当を受ける者  
同社従業員 7名 66個 (6,600株)  
同社子会社の取締役 9名 815個 (81,500株)  
同社子会社の従業員 44名 371個 (37,100株)

( 2 ) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第12期）（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）平成22年9月27日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年7月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年7月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年10月15日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成23年3月25日

株式会社グローバル住販  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長澤 正浩 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長崎 康行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮下 卓士 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社グローバル住販の平成22年7月1日から平成23年6月30日までの第13期事業年度の中間会計期間（平成22年7月1日から平成22年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グローバル住販の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成22年7月1日から平成22年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2．中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。